

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社
 コード番号 9865 URL <http://www.nissho-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 辻 孝夫
 (氏名) 堀江 敏伸
 配当支払開始予定日

TEL 03-3544-3780
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 48,140 | △11.5 | 1,890 | △18.7 | 2,335 | △5.4 | 93 | — |
| 20年3月期 | 54,406 | △12.4 | 2,324 | 4.6 | 2,468 | 21.6 | △1,753 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 3.49 | 3.23 | 0.3 | 4.6 | 3.9 |
| 20年3月期 | △63.53 | — | △4.8 | 4.5 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 209百万円 20年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 49,482 | 34,336 | 68.6 | 1,286.52 |
| 20年3月期 | 52,473 | 35,577 | 66.6 | 1,286.40 |

(参考) 自己資本 21年3月期 33,924百万円 20年3月期 34,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 8,569 | △3,546 | △879 | 18,295 |
| 20年3月期 | 6,150 | △3,852 | △2,103 | 14,221 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 549 | — | 1.5 |
| 21年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 533 | 572.6 | 1.6 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 22,000 | △6.2 | 320 | △44.0 | 400 | △52.2 | 200 | △26.1 | 7.58 |
| 通期 | 50,000 | 3.9 | 1,800 | △4.8 | 2,000 | △14.4 | 1,150 | — | 43.61 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,170,912株 20年3月期 28,551,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 801,540株 20年3月期 1,380,140株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 43,310 | △11.7 | 2,293 | △9.5 | 2,525 | △4.6 | △653 | — |
| 20年3月期 | 49,028 | △14.3 | 2,533 | 25.9 | 2,648 | 23.5 | △1,920 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △24.42 | — |
| 20年3月期 | △69.59 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 42,707 | 32,751 | 76.7 | 1,242.03 |
| 20年3月期 | 46,924 | 34,405 | 73.3 | 1,266.26 |

(参考) 自己資本 21年3月期 32,751百万円 20年3月期 34,405百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ(次期の見通し)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、景気は終始低迷いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者のインフラ関連投資は比較的堅調でありましたが、深刻化する金融危機の影響を受け、企業全般にわたり IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著に現れるなど、以前にも増して厳しい環境下にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めてまいりました。

売上高につきましては、通信キャリア向けソリューションビジネスが好調に推移いたしました。エンタープライズ向けソリューションビジネスにおいて企業全般にわたる IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったことやエレクトロニクス関連部門のデバイスビジネス全般の減少により、48,140百万円（前年度比11.5%減）となりました。

利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移していることや経費削減を含む営業効率の改善に努めていることから、利益率は改善されているものの、売上高減少の影響を受け、営業利益は1,890百万円（前年度比18.7%減）、経常利益は2,335百万円（前年度比5.4%減）となりました。

当期純利益につきましては、期初に見込んでおりました新技術サービスセンター「NETFC(※)」(以下、NETFC)への移転費用310百万円、株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損681百万円の発生、およびエレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴うたな卸資産の廃棄ならびに評価損等554百万円の実施等により、特別損失が2,049百万円となり、その結果、93百万円となりました。

(※)「NETFrontier Center (ネットフロンティアセンター)」の略

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

保守サービス全般ならびに通信キャリア向けソリューションビジネスにおける高速バックボーンルータをはじめとする通信インフラ関連の製品販売が好調に推移いたしました。エンタープライズ向けソリューションビジネスは、企業全般にわたり IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったことから、IT 基盤構築関連を中心とした製品販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高は41,775百万円（前年度比4.3%減）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

ハードディスクドライブをはじめとしたデバイスビジネス全般が低調に推移したことにより、売上高は6,365百万円（前年度比40.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、通信事業者のインフラ関連投資は比較的堅調でありましたが、深刻化する金融危機の影響を受け、企業全般にわたり IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著に現れるなど、以前にも増して厳しい環境下にて推移しております。

このような状況のもと、ソリューション／サービス関連部門においては、保守サービス全般ならびに通信キャリア向けソリューションビジネスにおける高速バックボーンルータをはじめとする通信インフラ関連の製品販売が好調に推移いたしました。エンタープライズ向けソリューションビジネスは、企業全般にわたり IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が顕著であったことから、IT 基盤構築関連を中心とした製品販売が低調に推移いたしました。エレクトロニクス関連部門においては、ハードディスクドライブをはじめとしたデバイスビジネス全般が低調に推移したことにより、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は 48,118 百万円（前年度比 11.6%減）となりました。営業利益につきましては、保守サービス全般が好調に推移していることや経費削減を含む営業効率の改善に努めていることから、利益率は改善されているものの、売上高減少の影響を受け、1,866 百万円（前年度比 18.3%減）となりました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高 10,127 百万円（前年度比 14.0%減）のうち、日本国内向けの輸出は 10,102 百万円（前年度比 14.2%減）となり、営業利益 0 百万円（前年度比 98.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は、世界的な金融危機の深刻化により悪化の一途を辿っており、引き続き低迷するものと思われま。

当情報通信業界におきましても、前述のとおり、企業全般にわたる IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結が当面続くものと思われ、非常に厳しい環境にて推移するものと思われま。

当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) ソリューション&サービスプロバイダとして、幅広い業種のお客様を対象に、BPM (Business Process Management) からシステムの設計・構築、保守・運用サービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスをワンストップで提供すべく取り組んでまいります。

当社グループは、「“Your Best Partner” としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

平成 22 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 50,000 百万円（前年度比 3.9%増）、営業利益 1,800 百万円（前年度比 4.8%減）、経常利益 2,000 百万円（前年度比 14.4%減）、当期純利益 1,150 百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）2,990百万円減少の49,482百万円となりました。

流動資産は、前年度末比4,453百万円減少の31,210百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,198百万円増加した一方、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が5,603百万円減少したことや有価証券が3,124百万円ならびに商品及び製品が2,151百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前年度末比1,463百万円増加の18,272百万円となりました。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC」の開設等により有形固定資産が1,366百万円増加したことによります。

(負債の部)

負債は、前年度末比1,749百万円減少の15,146百万円となりました。主な要因は、連結子会社であるネットムーブ株式会社におけるカード決済ビジネスの取扱高増加に伴い未払金が551百万円増加した一方、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が1,855百万円減少し、流動負債が1,465百万円減少したことによります。

(純資産の部)

純資産は、前年度末比1,241百万円減少の34,336百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得435百万円、配当金の支払541百万円ならびに評価・換算差額等の減少144百万円によります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の66.6%から68.6%となっております。

※平成20年8月1日付で自己株式1,380,088株を消却しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比4,074百万円増加の18,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,569百万円の増加(前年度比2,418百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少により1,762百万円減少した一方、売上債権の減少5,529百万円、たな卸資産の減少1,814百万円により増加したこと、ならびに資金流出の伴わない投資有価証券評価損681百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,546百万円減少(前年度比305百万円の増加)となりまし

た。主な要因は、新技術サービスセンター「NETFC」の開設や会計ならびに業務系の新基幹システム構築等による有形・無形固定資産の取得3,333百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは879百万円の減少(前年度比1,223百万円の増加)となりました。主な要因は、自己株式の取得435百万円および配当金の支払541百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 第37期 平成17年 3月期 | 第38期 平成18年 3月期 | 第39期 平成19年 3月期 | 第40期 平成20年 3月期 | 第41期 平成21年 3月期 |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 自己資本比率 (%) | 67.8 | 65.0 | 66.9 | 66.6 | 68.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 44.6 | 58.0 | 42.7 | 32.6 | 53.3 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%) | 1.8 | — | 24.7 | 4.9 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍) | 19.4 | — | 303.9 | 859.9 | 1,821.5 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 5)インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当10.0円として平成21年6月25日開催予定の第41回定時株主総会に付議する予定であります。

次期(平成22年3月期)の配当金につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

①製品の販売価格変動リスク

当情報通信業界は、企業間の価格競争の激しい分野であるため、競争激化による販売価格の下落、利益率低下等により、製品の販売価格が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の供給リスク

当社グループは、主に米国より情報通信関連設備をはじめとする最先端の製品の輸入販売を行っておりますが、ベンダーの倒産、製造中止等により製品供給が停止した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、連結子会社 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORP. を通じて、ベンダーの状況を常に把握するとともに友好的な関係を築くように努めております。また、当社グループは、顧客に対して継続的保守契約締結をお願いすることにより製品サポートを実施し、万一、製品供給が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築することに努めております。

③製品在庫リスク

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動リスク

当社グループは、商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、取扱い製品を主に米国から輸入し、その一部をアジア諸国に対して輸出しております。そのため、各国において次のような事象が万一発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2) 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3) 不利な政治的要因の発生

⑥個人情報の漏洩リスク

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制やIT業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保に関するリスク

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術に関するリスク

当社グループは、顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社9社、関連会社4社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション／サービス事業

(ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・ 企業の次世代 IT 基盤構築に関連するシステムソリューションおよびサービスの提供
- ・ 官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよび BPMS (Business Process Management Service) の提供
- ・ サーバ／ストレージの仮想化ソリューションおよび関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

- ・ 通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリア VoIP ソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

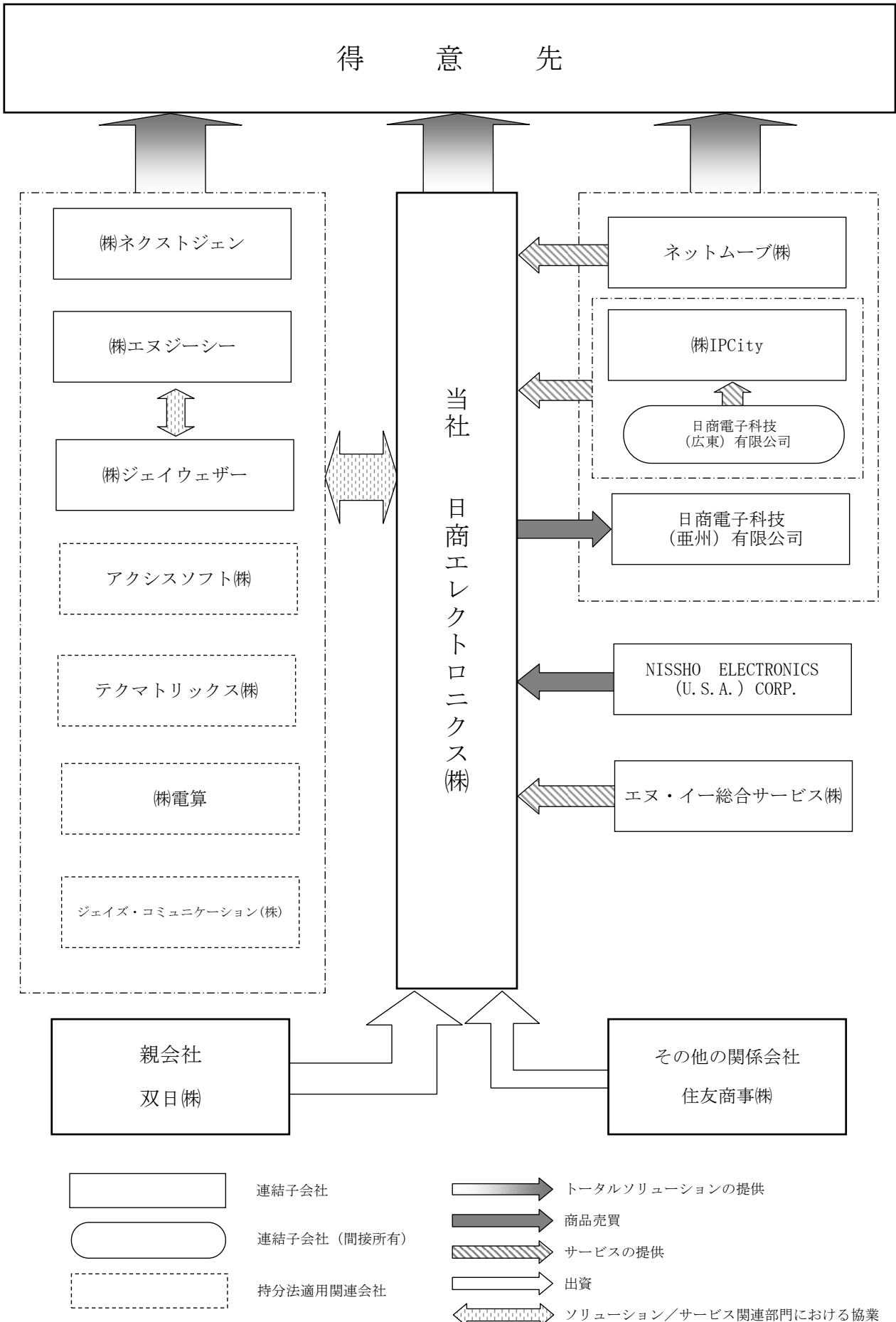
(エレクトロニクス関連部門)

- ・ 大手エレクトロニクスメーカ、PC メーカ、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供

(注) 平成21年4月1日付にて、エレクトロニクス関連部門の事業組織再編を実施いたしました。これにより、エレクトロニクス関連部門は、エンタープライズ・ソリューションビジネス内に統合されました。

当社グループ各社の事業に関する位置付けおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 | 関係内容 | 摘要 |
|--------------------------------------|---------------------------|------------------|---|-----------------------|---|----------|
| (親会社) | | | | 被所有 | | |
| 双日(株) | 東京都港区 | 160,339,621 | 総合商社 | 43.5% (0.0%) | 当社株式を所有 | 注1, 3, 7 |
| (連結子会社) | | | | | | |
| NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP. | 米国 カリフォルニア州 サンタクララ市 | 千U.S.\$ 2,000 | 情報通信・ネットワーク 関連製品の輸出入 | 100.0% | 当社グループの米国にお ける商品の購入、情報拠 点 役員の兼任等あり | 注2 |
| エヌ・イー総合サービス(株) | 東京都中央区 | 10,000 | 事務代行業 保険代理店業 | 100.0% | 当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり | |
| ネットムーブ(株) | 東京都渋谷区 | 120,000 | インターネット関連サー ビスの請負等 | 90.7% | インターネット関連業務 を委託 | |
| (株)ネクストジェン | 東京都千代田区 | 402,068 | 次世代通信網に向けた付 加価値サービスの開発・ 販売 | 40.6% [9.2%] | IPテレフォニー関連事業 での協業 役員の兼任等あり | 注1, 3, 4 |
| (株)IPCity | 東京都江東区 | 300,000 | COM作成・メディア変換等 各種ドキュメント処理サ ービスの提供 | 100.0% | COM受託・メディア変換等 各種ドキュメント処理の 運営委託 | |
| 日商電子科技(広東)有限公司 | 中国 広東 | 千U.S.\$ 1,250 | データ入力業 | 100.0% (100.0%) | (株)IPCityが株式を保有 データ入力業務を委託 日商電子科技(亜州)有 限会社が株式を一部保有 | 注1 |
| 日商電子科技(亜州)有限公司 | 中国 香港 | 千U.S.\$ 1,500 | 電子デバイスの販売 | 100.0% | 当社グループのアジア における商品の販売拠 点、情報拠点 役員の兼任等あり | |
| (株)エヌジーシー | 東京都中央区 | 50,000 | 映像・CG分野における各 種機材・ソフトウェア販 売、開発 | 100.0% | 放送業界向けビジネス 及びビジュアル事業で の協業 資金貸付あり 役員の兼任等あり | 注5 |
| (株)ジェイウェザー | 東京都江東区 | 200,000 | 気象予報関連製品の開 発・販売・サービス | 100.0% (25.0%) | (株)エヌジーシーが株式を 保有 資金貸付あり | 注1, 5 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| アクシスソフト(株) | 東京都豊島区 | 639,400 | ウェブソフトウェアプロ ダクトビジネスおよびウ ェブテクノロジービジネ ス | 33.4% | エンタープライズ・ソリ ューションビジネスでの 協業 | |
| テクマトリックス(株) | 東京都港区 | 1,298,120 | IT関連ソフトウェア、ハ ードウェア、ソリューシ ョンの販売、コンサルテ ィング、ソフト開発及び 保守 | 30.6% | エンタープライズ・ソリ ューションビジネスでの 協業 役員の兼任等あり | 注3 |
| (株)電算 | 長野県長野市 | 1,066,044 | 基幹システムの販売・保 守、受発注・販売管理シ ステムの受託開発、デー タセンタ事業 | 29.2% | エンタープライズ・ソリ ューションビジネスでの 協業 役員の兼任等あり | |
| ジェイズ・コミュニケーション(株) | 大阪府大阪市 淀川区 | 237,500 | ネットワーク・セキュリ ティ・ソリューションと 関連サービスの提供 | 24.0% | 通信キャリア・ソリュー ションビジネスでの協業 | 注6 |
| (その他の関係会社) | | | | 被所有 | | |
| 住友商事(株) | 東京都中央区 | 219,278,931 | 総合商社 | 21.9% | 当社株式を所有 | 注3 |

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有を表し、[外書]は同意している者の所有割合であります。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 当社の議決権所有割合は100分の50以下であります。実質支配力基準により子会社としております。

5 (株)エヌジーシー、(株)ジェイウェザーは債務超過会社であり、その債務超過額は、それぞれ19百万円、478百万円であります。

6 当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

7 当社株式に対する公開買付けにより、本日(平成21年4月28日)現在の議決権所有割合は75.7%となりました。詳細につきましては、本日発表いたしました「双日株式会社による「上場子会社である日商エレクトロニクス株式会社の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」について」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループならびにその役職員は、国内外法令および社内規定を遵守し、社会規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な利益成長と収益性の向上を経営課題と認識し、営業利益の拡大とROEなどの資本効率を計る経営指標を重視しております。また、当社グループ独自の経営指標NEEP(※)による収益性管理の徹底を通じ、持続的な成長を実現するとともに高収益体質への転換を継続的に図ってまいります。

(※)「Nissho Electronics Economic Profit」の略。使用資産に対する付加価値を計る当社の経営指標。

(3) 中長期的な経営戦略および進捗状況

当社グループは、当連結会計年度を中期経営計画“NERP2005～2007”からの継続課題を解消するとともに、次なる成長に向け新たに布石を打つ一年と位置付け、①成長戦略の実行 ②更なる経営基盤の強化 ③人材育成の強化を実行してまいりました。

具体的な実行内容は下記のとおりであります。

①成長戦略の実行

ITライフサイクルにおけるワンストップサービスの提供による付加価値向上を目的として、前年度に出資した株式会社電算と、役員のパイプライン、営業・エンジニアなど現場レベルでの人材の交流など協業を促進してまいりました。更に平成20年7月には、大手通信事業者/法人営業部門との協業によるエンタープライズ市場向けネットワーク構築事業ならびにネットワークセキュリティ事業の早期立ち上げを目的として、ジェイズ・コミュニケーション株式会社の株式を譲り受け当社の持分法適用関連会社とし、共同での事業展開を進めてまいりました。

②更なる経営基盤の強化

NEEPに基づく取扱商品、サービスおよびビジネスモデルの選択と集中を引き続き行った結果、売上利益率は前連結会計年度の23.8%から当連結会計年度の25.6%に改善いたしました。

また、平成20年11月には、新たな技術サービスの拠点として東京都江東区に新技術サービスセンター「NETFC」を開設致しました。当社グループでは、このNETFCをITO(IT Outsourcing)サービス、BPO(Business Process Outsourcing)サービスなど、新たなサービス事業の拡大と技術リソースの生産性向上を目指す際の事業インフラとして今後活用してまいります。

③人材の育成の強化

執行役員をはじめ、部長、グループリーダーを対象とした選抜型マネジメント研修、および各職種に必要な知識習得を目的とした研修を実施し、人材の育成・強化を引き続き推進しております。

当社グループは、強みを活かした事業の集合体として、高収益、持続的成長の実現を目指し、主要事業領域をソリューション/サービス事業に絞り込み、経営資源を集中することとしました。さらに、次期連結会計年度の予算方針においては、①成長戦略の実行（成長基盤の構築）②経営基盤の継続的強化 ③人材育成強化の3つを基本的な方針としています。

成長戦略の実行（成長基盤の構築）では、今後見込まれる IT 市場のパラダイムシフトを見据えながら、「既存事業のさらなる強化」「パートナー事業の拡大」「サービス事業の強化（NETFC の活用）」「海外事業特にアジアでの事業展開」の4つのポイントにフォーカスしていきます。

経営基盤の継続的強化として、「グループ連携強化(グループ会社とのシナジー醸成)」「コーポレート機能の強化」「投資リスク管理強化」「IT 活用による BPR の実現」「選択と集中」などに継続的に取り組み、当社グループの経営プラットフォームとして、定着させその上で成長戦略を実行（成長基盤を構築）してまいります。

これら、成長戦略の実行（成長基盤の構築）や経営基盤の継続的強化を成し遂げるためには人材の強化が不可欠であります。そこで、個々人の成長に資する機会を提供し、グループ全体での持続的成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当情報通信業界の再編は益々激化するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、ICTソリューション&サービスプロバイダとして、幅広い業種のお客様を対象に、BPM からシステムの設計・構築、保守・運用サービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスをワンストップで提供すべく取り組んでまいります。

当社グループは、企業理念である “Your Best Partner” に基づき、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り、当情報通信業界における市場競争優位の確立を引き続き目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社である双日株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに関する事項について)

親会社である双日株式会社（以下「双日」といいます）は、ICTソリューション事業を効果的に展開することを目的に当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を、平成21年3月2日から平成21年4月27日まで実施いたしました。その結果、双日による当社の発行済株式総数(自己株式801,540株を除く26,369,372株をいい、以後同様とします。)に対する議決権の所有割合は、本公開買付け前の43.5% (11,464,600株) から、75.7% (19,968,123株) になりました。(当社主要株主である住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）と合わせると、議決権の所有割合は97.6%となります。)

双日は、本公開買付けにより、当社主要株主である住友商事株式会社が保有する当社普通株式と合わせて当社の発行済株式総数全てを取得できなかったことから、平成21年2月27日付に開示いたしました「双日株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同表明のお知らせ（以下「平成21年2月27日付開示資料」といいます。）2. (8) 本公開買付け後の予定（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、①当社において定款の一部変更を行い、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②上記①による変更後の当社定款の一部変更を行い、当社の発行している全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。）を付すこと、および③当社の当該株式の全部取得と引換えに別個

の種類当社株式を交付することの定時株主総会への付議又はこれらの議案を付議議案に含む臨時株主総会の開催、ならびに上記②を付議議案に含む普通株主による種類株主総会の開催を、当社に要請する予定としております。なお、双日および住友商事は、上記各議案に賛成する予定であります。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、全てこれを当社が取得することとなり、当社の株主には当該取得の対価として別個の種類当社株式が交付されます。なお、双日および住友商事が合わせて当社の発行済株式総数の全てを所有することになるべく、双日および住友商事以外の株主に対し交付しなければならない当社株式の数が1株に満たない端数となるよう決定する予定です。

平成21年2月27日付開示資料(5)「上場廃止となる見込みがある旨及びその事由」に記載のとおり、本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社の株式は、東京証券取引所市場一部の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。上場廃止となった場合、当社の株式は東京証券取引所において取引ができなくなります。

詳細な内容につきましては、平成21年2月27日付開示資料をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資 産 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | | |
| 現金及び預金 | 10,067,432 | 17,265,702 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,295,928 | 8,692,225 |
| 有価証券 | 4,154,119 | 1,030,088 |
| たな卸資産 | 3,408,728 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,117,120 |
| 仕掛品 | - | 121,516 |
| 繰延税金資産 | 1,430,646 | 810,230 |
| その他 | 2,308,241 | 2,177,350 |
| 貸倒引当金 | △1,347 | △4,166 |
| 流動資産合計 | 35,663,748 | 31,210,067 |
| 固 定 資 産 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 527,083 | 1,784,934 |
| 賃貸機械(純額) | 73,798 | 71,490 |
| 自社使用機械(純額) | 1,625,146 | 1,619,854 |
| 土地 | 862,172 | 862,172 |
| リース資産(純額) | - | 61,881 |
| その他(純額) | 362,780 | 417,195 |
| 有形固定資産合計 | 3,450,982 | 4,817,529 |
| 無 形 固 定 資 産 | | |
| のれん | 151,408 | 134,102 |
| その他 | 1,359,257 | 1,746,447 |
| 無形固定資産合計 | 1,510,665 | 1,880,549 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | |
| 投資有価証券 | 7,542,076 | 6,827,383 |
| 繰延税金資産 | 2,649,118 | 2,914,302 |
| その他 | 1,664,173 | 1,850,303 |
| 貸倒引当金 | △7,530 | △17,538 |
| 投資その他の資産合計 | 11,847,837 | 11,574,452 |
| 固定資産合計 | 16,809,484 | 18,272,531 |
| 資 産 合 計 | 52,473,233 | 49,482,599 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,694,081 | 3,838,851 |
| 短期借入金 | 300,000 | 400,000 |
| リース債務 | - | 18,023 |
| 未払金 | 4,517,516 | 5,069,050 |
| 未払法人税等 | 101,833 | 127,250 |
| その他の | 3,079,524 | 2,774,472 |
| 流動負債合計 | 13,692,955 | 12,227,648 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 47,155 |
| 退職給付引当金 | 2,774,059 | 2,612,586 |
| 役員退職慰労引当金 | 262,615 | 253,090 |
| その他の | 165,943 | 5,538 |
| 固定負債合計 | 3,202,617 | 2,918,369 |
| 負債合計 | 16,895,573 | 15,146,018 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,336,875 | 14,336,875 |
| 資本剰余金 | 16,936,875 | 15,790,168 |
| 利益剰余金 | 5,156,205 | 4,708,617 |
| 自己株式 | △1,167,337 | △456,554 |
| 株主資本合計 | 35,262,618 | 34,379,107 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △103,259 | △240,170 |
| 繰延ヘッジ損益 | △141,633 | 6,737 |
| 為替換算調整勘定 | △65,163 | △221,013 |
| 評価・換算差額等合計 | △310,056 | △454,446 |
| 少数株主持分 | 625,098 | 411,920 |
| 純資産合計 | 35,577,660 | 34,336,580 |
| 負債純資産合計 | 52,473,233 | 49,482,599 |

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 54,406,047 | 48,140,457 |
| 売上原価 | 41,458,263 | 35,824,260 |
| 売上総利益 | 12,947,783 | 12,316,196 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,622,895 | 10,425,883 |
| 営業利益 | 2,324,888 | 1,890,313 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91,160 | 84,055 |
| 受取配当金 | 14,742 | 9,490 |
| 投資有価証券売却益 | - | 65,207 |
| 持分法による投資利益 | 35,517 | 209,405 |
| 設備賃貸料 | 37,740 | - |
| その他 | 51,506 | 113,175 |
| 営業外収益合計 | 230,667 | 481,334 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,379 | 3,851 |
| たな卸資産廃棄損 | 4,137 | 8,125 |
| 投資事業組合運用損 | 12,018 | - |
| 株式公開関連費用 | 17,560 | - |
| 為替差損 | 22,102 | - |
| 自己株式取得付随費用 | - | 7,188 |
| 訴訟関連費用 | - | 6,000 |
| 和解 | - | 3,968 |
| その他 | 23,940 | 6,989 |
| 営業外費用合計 | 87,139 | 36,122 |
| 経常利益 | 2,468,416 | 2,335,525 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 49,465 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 291 | - |
| 投資有価証券売却益 | 7,011 | 2,910 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 2,188 |
| ソフトウェア利用契約解除に伴う利益 | 12,283 | - |
| その他 | 2,880 | - |
| 特別利益合計 | 71,932 | 5,098 |
| 特別損失 | | |
| 過年度損益修正損 | 6,308 | 10,538 |
| 固定資産除却損 | 57,745 | 193,341 |
| 投資有価証券評価損 | 1,499,518 | 681,974 |
| 関係会社株式評価損 | 2,573,821 | - |
| 事業再編損 | 110,708 | 554,106 |
| 事務所移転費用 | - | 310,568 |
| 特別退職金 | 22,824 | - |
| その他 | 40,306 | 299,280 |
| 特別損失合計 | 4,311,234 | 2,049,810 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,770,885 | 290,813 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,422 | 74,657 |
| 法人税等調整額 | △63,357 | 345,827 |
| 法人税等合計 | △1,934 | 420,485 |
| 少数株主損失 | △15,733 | △223,118 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,753,217 | 93,447 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | | | | | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|---|---|---|--|--|
| 株 | 主 | 資 | 本 | 本 | | |
| 資 | 本 | 本 | 金 | 金 | | |
| 前 | 期 | 末 | 残 | 高 | 14,336,875 | 14,336,875 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | | |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | - | - |
| 資 | 本 | 末 | 残 | 高 | 14,336,875 | 14,336,875 |
| 前 | 期 | 末 | 残 | 高 | 16,936,875 | 16,936,875 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | | |
| 自 | 己 | 株 | 式 | の | - | △1,146,706 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | - | △1,146,706 |
| 当 | 期 | 末 | 残 | 高 | 16,936,875 | 15,790,168 |
| 利 | 益 | 剰 | 余 | 金 | | |
| 前 | 期 | 末 | 残 | 高 | 7,528,331 | 5,156,205 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | | |
| 剰 | 余 | 金 | の | 配 | △625,722 | △541,035 |
| 当 | 期 | 純 | 利 | 益 | △1,753,217 | 93,447 |
| 連 | 結 | 範 | 囲 | の | 6,814 | - |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | △2,372,125 | △447,587 |
| 当 | 期 | 末 | 残 | 高 | 5,156,205 | 4,708,617 |
| 自 | 己 | 株 | 式 | 高 | | |
| 前 | 期 | 末 | 残 | 高 | △700,795 | △1,167,337 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | | |
| 自 | 己 | 株 | 式 | の | △466,541 | △435,923 |
| 自 | 己 | 株 | 式 | の | - | 1,146,706 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | △466,541 | 710,782 |
| 当 | 期 | 末 | 残 | 高 | △1,167,337 | △456,554 |
| 株 | 主 | 資 | 本 | 合 | | |
| 前 | 期 | 末 | 残 | 高 | 38,101,285 | 35,262,618 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | | |
| 剰 | 余 | 金 | の | 配 | △625,722 | △541,035 |
| 当 | 期 | 純 | 利 | 益 | △1,753,217 | 93,447 |
| 自 | 己 | 株 | 式 | の | △466,541 | △435,923 |
| 連 | 結 | 範 | 囲 | の | 6,814 | - |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | △2,838,667 | △883,511 |
| 当 | 期 | 末 | 残 | 高 | 35,262,618 | 34,379,107 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △109,021 | △103,259 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,762 | △136,911 |
| 当期変動額合計 | 5,762 | △136,911 |
| 当期末残高 | △103,259 | △240,170 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 267,795 | △141,633 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △409,429 | 148,371 |
| 当期変動額合計 | △409,429 | 148,371 |
| 当期末残高 | △141,633 | 6,737 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △76,954 | △65,163 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,790 | △155,850 |
| 当期変動額合計 | 11,790 | △155,850 |
| 当期末残高 | △65,163 | △221,013 |
| 評価・換算差額合計 | | |
| 前期末残高 | 81,819 | △310,056 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △391,875 | △144,390 |
| 当期変動額合計 | △391,875 | △144,390 |
| 当期末残高 | △310,056 | △454,446 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 638,989 | 625,098 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,891 | △213,177 |
| 当期変動額合計 | △13,891 | △213,177 |
| 当期末残高 | 625,098 | 411,920 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,822,094 | 35,577,660 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △625,722 | △541,035 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,753,217 | 93,447 |
| 自己株式の取得 | △466,541 | △435,923 |
| 連結範囲の変動 | 6,814 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △405,766 | △357,568 |
| 当期変動額合計 | △3,244,434 | △1,241,079 |
| 当期末残高 | 35,577,660 | 34,336,580 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

日商エレクトロニクス(株) (9865) 平成21年3月期 決算短信

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,770,885 | 290,813 |
| 減価償却費 | 1,177,469 | 1,290,015 |
| のれん償却額 | 47,154 | 70,390 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,483 | 12,826 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △119,575 | △161,473 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 51,504 | △9,525 |
| 受取利息及び受取配当金 | △105,902 | △93,545 |
| 支払利息 | 7,379 | 3,851 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △35,517 | △209,405 |
| 固定資産除却損 | 57,745 | 193,341 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △49,465 | - |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △7,011 | △10,623 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1,499,518 | 681,974 |
| 関係会社株式評価損 | 2,573,821 | - |
| 持分変動損益(△は益) | 21,875 | 2,563 |
| 事業再編損失 | 110,708 | 554,106 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,282,526 | 5,529,807 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △20,720 | 1,814,727 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,849,427 | △1,762,294 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 656,578 | - |
| 未払金の増減額(△は減少) | 1,281,746 | 549,123 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △124,668 | - |
| 前受金の増減額(△は減少) | 326,612 | - |
| 役員賞与の支払額 | △10,800 | - |
| その他 | 178,319 | △302,992 |
| 小計 | 6,174,500 | 8,443,682 |
| 利息及び配当金の受取額 | 146,443 | 142,326 |
| 利息の支払額 | △7,152 | △4,704 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △163,490 | △12,187 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,150,301 | 8,569,117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 300,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △897,497 | △2,438,342 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 413,556 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △930,972 | △895,485 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △805,605 | △64,759 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,218 | 75,731 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,988,271 | △48,500 |
| 差入保証金の差入による支出 | - | △324,425 |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 134,500 |
| 金銭の信託の取得による支出 | - | △600,000 |
| 金銭の信託の解約による収入 | - | 600,000 |
| その他 | 44,221 | 14,753 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,852,350 | △3,546,527 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,030,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,010 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | △7,682 |
| 自己株式の取得による支出 | △466,541 | △435,923 |
| 配当金の支払額 | △625,722 | △541,035 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 28,930 | 4,924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,103,344 | △879,716 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △104,464 | △68,634 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 90,142 | 4,074,239 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,148,694 | 14,221,551 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △17,285 | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 14,221,551 | 18,295,790 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U. S. A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(巫州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディ・ストームは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS(U. S. A.) CORP. エヌ・イー総合サービス株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社I P C i t y 日商電子科技(広東)有限公司 日商電子科技(巫州)有限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社 株式会社電算 株式会社電算については、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社ディ・ストーム 株式会社ディ・ストームについては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額については、原則として15年以内で均等償却しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会社 株式会社電算 ジェイズ・コミュニケーション株式会社 ジェイズ・コミュニケーション株式会社については、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用の関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 3 連結子会社の事業年度に関する事項 | 連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | また、のれん相当額については、原則として15年以内で均等償却しております。 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|--------|-------------|-------|-----|-------|---|---------|-------|-------------|-------|-----|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間</p> | 建物及び構築物 | 10～47年 | 自社使用機械・賃貸機械 | 2～10年 | その他 | 3～15年 | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益が19,526千円減少し、税金等調整前当期純利益が87,681千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 但し、平成20年11月に開設しました新技術センター「NETFC」の建物ならびに在外連結子会社については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 8～47年 | 自社使用機械・賃貸機械 | 2～10年 | その他 | 3～15年 |
| 建物及び構築物 | 10～47年 | | | | | | | | | | | | | |
| 自社使用機械・賃貸機械 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8～47年 | | | | | | | | | | | | | |
| 自社使用機械・賃貸機械 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> | <p>②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、退職給付債務が216,685千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| | <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんに関する事項 | のれんについては原則として5年間で均等償却しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等修正額」(当連結会計年度△1,195千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ、3,268,486千円、140,241千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」(当連結会計年度25,400千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前連結会計年度△572,439千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 | (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」(当連結会計年度135,332千円)、「前払費用の増減額」(当連結会計年度60,386千円)および「前受金の増減額」(当連結会計年度10,899千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,441,589千円 | 1 投資有価証券のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,813,604千円 |
| 2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。 減価償却累計額 6,839,126千円 | 2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。 減価償却累計額 6,290,809千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 |
| | 売上原価 19,526千円 特別損失 68,155千円 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 |
| 運送費 139,055千円 | 運送費 118,405千円 |
| 広告宣伝費 144,370千円 | 広告宣伝費 163,426千円 |
| 役員報酬 323,482千円 | 役員報酬 308,135千円 |
| 給料諸手当 5,069,429千円 | 給料諸手当 4,982,482千円 |
| 退職給付費用 336,934千円 | 退職給付費用 327,377千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 65,874千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 60,465千円 |
| 福利厚生費 594,997千円 | 福利厚生費 577,800千円 |
| 賃借料 1,140,949千円 | 賃借料 1,108,746千円 |
| 旅費交通費 403,573千円 | 旅費交通費 372,529千円 |
| 事務委託費 879,578千円 | 事務委託費 771,843千円 |
| 減価償却費 274,977千円 | 減価償却費 354,494千円 |
| のれん償却額 47,154千円 | のれん償却額 70,390千円 |
| その他 1,202,517千円 | 貸倒引当金繰入額 24,866千円 その他 1,184,920千円 |
| 3 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械15,098千円、ソフトウェア29,639千円であります | 3 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械100,472千円、ソフトウェア65,303千円であります |
| 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,630千円であります。 | 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,818千円であります。 |
| 5 株式公開関連費用 当社の連結子会社であります株式会社ネクストジェンが、平成19年3月14日付にて、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことに伴い発生した費用であります。 | |
| 6 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。 | |
| 7 事業再編損 当社の連結子会社であります株式会社エヌジーシーの事業再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 | 7 事業再編損 エレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 |
| 固定資産除却損 21,793千円 | デリバティブ解約損 194,189千円 |
| 事務所移転費用 42,060千円 | たな卸資産評価損 267,875千円 |
| たな卸資産廃棄損 25,807千円 | たな卸資産廃棄損 92,041千円 |
| のれん一括償却額 21,046千円 | |
| 計 110,708千円 | 計 554,106千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>8 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものです。</p> <p>_____</p> | <p>8 過年度損益修正損 主に過年度の売買契約解除に伴う解決金として費用処理したことによるものであります。</p> <p>9 事務所移転費用 平成20年11月に開設しました新技術センター「NETFC」の移転に伴う費用であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,551,000 | — | — | 28,551,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 741,054 | 639,086 | — | 1,380,140 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 638,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 347,624 | 12.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 278,098 | 10.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 271,708 | 10.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 28,551,000 | — | 1,380,088 | 27,170,912 |

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,380,088株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 1,380,140 | 801,488 | 1,380,088 | 801,540 |

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 800,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,488株
 取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,380,088株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,708 | 10.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 269,326 | 10.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 議案付議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 263,693 | 10.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金勘定 | | 現金及び預金勘定 |
| | 10,067,432千円 | | 17,265,702千円 |
| | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | | 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券) |
| | 4,154,119千円 | | 1,030,088千円 |
| | 現金及び現金同等物 | | 現金及び現金同等物 |
| | 14,221,551千円 | | 18,295,790千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) | | | | 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末 残高相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末 残高相当額 (千円) |
| 工具、器具 及び備品 | 666,144 | 222,493 | 443,651 | 工具、器具 及び備品 | 357,226 | 146,974 | 210,252 |
| ソフト ウェア | 18,663 | 13,192 | 5,470 | ソフト ウェア | 5,232 | 2,779 | 2,452 |
| 合 計 | 684,807 | 235,685 | 449,121 | 合 計 | 362,458 | 149,753 | 212,704 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | | 134,096千円 | | 1年内 | | 78,673千円 |
| | 1年超 | | 315,025千円 | | 1年超 | | 134,031千円 |
| | 合計 | | 449,121千円 | | 合計 | | 212,704千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。 | | | |
| (3) 当期支払リース料、減価償却費相当額 | | | | (3) 当期支払リース料、減価償却費相当額 | | | |
| | 支払リース料 | | 416,446千円 | | 支払リース料 | | 138,372千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 416,446千円 | | 減価償却費相当額 | | 138,372千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| | | | | 2 ファイナンス・リース取引 (借手側) | | | |
| | | | | (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用設備として取得した自社使用機械であります。 | | | |
| | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--|--------------|-----------------|--------------|--|--------------|-----------------|--------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) | | | | 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) |
| 賃貸機械 | 249,590 | 13,720 | 235,870 | 賃貸機械 | 249,590 | 75,157 | 174,432 |
| 合 計 | 249,590 | 13,720 | 235,870 | 合 計 | 249,590 | 75,157 | 174,432 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 61,731千円 | | | | 61,731千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 175,297千円 | | | | 113,565千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 237,028千円 | | | | 175,297千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。 | | | |
| (3) 当期受取リース料及び減価償却費 | | | | (3) 当期受取リース料及び減価償却費 | | | |
| 受取リース料 | | | | 受取リース料 | | | |
| 313,420千円 | | | | 61,731千円 | | | |
| 減価償却費 | | | | 減価償却費 | | | |
| 312,420千円 | | | | 61,437千円 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|-----------|----------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 120,961 | 198,760 | 77,798 |
| | (2) その他 | 2,023,732 | 2,023,868 | 136 |
| | 小計 | 2,144,693 | 2,222,628 | 77,934 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 982,357 | 805,563 | △176,794 |
| | (2) 債券 | 300,000 | 221,341 | △78,659 |
| | 小計 | 1,282,357 | 1,026,904 | △255,453 |
| 合計 | | 3,427,050 | 3,249,532 | △177,518 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,499,518千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|-----------|------------|------------|
| 1,529,733 | 9,554 | 261 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,621,305 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 20,290 |
| 中期国債ファンド | 10,067 |
| 譲渡性預金 | 2,000,000 |
| 割引短期国債 | 99,892 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 253,516 |
| (2) 関係会社株式 | 3,441,589 |
| 合計 | 8,446,662 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

| | 1年以内(千円) |
|--------|-----------|
| 譲渡性預金 | 2,000,000 |
| 割引短期国債 | 99,892 |
| 合計 | 2,099,892 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------|-----------|----------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 113,550 | 131,460 | 17,910 |
| | 小計 | 113,550 | 131,460 | 17,910 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,029,777 | 646,785 | △382,992 |
| | (2) 債券 | 200,000 | 68,420 | △131,580 |
| | 小計 | 1,229,777 | 715,205 | △514,572 |
| 合計 | | 1,343,327 | 846,665 | △496,662 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損681,974千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|-----------|------------|------------|
| 2,149,151 | 72,657 | 57,469 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,921,431 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 20,373 |
| 中期国債ファンド | 10,106 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 245,682 |
| (2) 関係会社株式 | 3,813,604 |
| 合計 | 6,011,197 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 未払賞与 364,869千円 | | 未払賞与 267,806千円 |
| | 繰越欠損金 2,506,628千円 | | 繰越欠損金 2,552,881千円 |
| | 資産の未実現利益 36,514千円 | | 資産の未実現利益 25,965千円 |
| | 貸倒引当金 62,567千円 | | 貸倒引当金 232,453千円 |
| | 退職給付引当金 1,124,938千円 | | 退職給付引当金 1,060,403千円 |
| | 役員退職慰労引当金 105,891千円 | | 役員退職慰労引当金 102,551千円 |
| | 投資有価証券評価損 1,371,916千円 | | 投資有価証券評価損 1,598,839千円 |
| | 会員権評価損 128,414千円 | | 会員権評価損 47,871千円 |
| | その他有価証券評価差額金 80,305千円 | | その他有価証券評価差額金 226,284千円 |
| | 繰延ヘッジ損益 97,168千円 | | その他 294,066千円 |
| | その他 153,975千円 | | 繰延税金資産小計 6,409,123千円 |
| | 繰延税金資産小計 6,033,191千円 | | 評価性引当額 $\Delta 2,679,967$ 千円 |
| | 評価性引当額 $\Delta 1,953,426$ 千円 | | 繰延税金資産合計 3,729,155千円 |
| | 繰延税金資産合計 4,079,764千円 | | (繰延税金負債) |
| | (繰延税金負債) | | 未収還付事業税 $\Delta 14$ 千円 |
| | 未収還付事業税 $\Delta 23$ 千円 | | 繰延ヘッジ損益 $\Delta 4,622$ 千円 |
| | 繰延税金負債合計 $\Delta 23$ 千円 | | 繰延税金負債合計 $\Delta 4,636$ 千円 |
| | 繰延税金資産の純額 4,079,741千円 | | 繰延税金資産の純額 3,724,518千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | | | 法定実効税率 40.69% |
| | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.28% |
| | | | 住民税均等割等 9.17% |
| | | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.28\%$ |
| | | | 持分法による投資利益の影響 $\Delta 29.30\%$ |
| | | | のれん償却額の影響 3.12% |
| | | | 評価性引当額 107.07% |
| | | | その他 0.84% |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 144.59% |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

| | |
|-----------------|------------|
| ①年金資産の額 | 343,789百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 315,981百万円 |
| ③差引額 | 27,808百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.117%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金10,378百万円、資産評価調整控除額42,060百万円、未償却過去勤務債務残高△24,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金55百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|---------------|--------------|
| ①退職給付債務 | △4,122,926千円 |
| ②年金資産 | 1,215,588 |
| ③未積立退職給付債務 | △2,907,337 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 133,277 |
| ⑤未認識過去勤務債務 | — |
| ⑥連結貸借対照表計上額純額 | △2,774,059 |
| ⑦前払年金費用 | — |
| ⑧退職給付引当金 | △2,774,059 |

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,002,296千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| ①勤務費用 | 218,119千円 |
| ②利息費用 | 88,143 |
| ③期待運用収益 | △27,761 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | △122,389 |
| ⑤退職給付費用 | 156,112 |

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(248,125千円)は、上記「①勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|--------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.3% |
| ③期待運用収益率 | 2.0% |
| ④過去勤務債務の処理年数 | 一年 |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。本移行に伴い、退職給付債務が216百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|-----------------|------------|
| ①年金資産の額 | 299,283百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 327,524百万円 |
| ③差引額 | △28,241百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2.252%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038百万円、資産評価調整控除額31,351百万円、未償却過去勤務債務残高△21,928百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金56百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

| | |
|---------------|--------------|
| ①退職給付債務 | △4,040,737千円 |
| ②年金資産 | 1,015,217 |
| ③未積立退職給付債務 | △3,025,520 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 622,394 |
| ⑤未認識過去勤務債務 | △209,462 |
| ⑥連結貸借対照表計上額純額 | △2,612,586 |
| ⑦前払年金費用 | — |
| ⑧退職給付引当金 | △2,612,586 |

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,644,373千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| ①勤務費用 | 229,082千円 |
| ②利息費用 | 94,218 |
| ③期待運用収益 | △24,312 |
| ④過去勤務債務の費用処理額 | △7,223 |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | △156,140 |
| ⑥退職給付費用 | 135,625 |

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(260,058千円)は、上記「①勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|--------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.3% |
| ③期待運用収益率 | 2.0% |
| ④過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法を採用しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 54,400,730 | 5,316 | 54,406,047 | — | 54,406,047 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,656 | 11,773,832 | 11,775,489 | (11,775,489) | — |
| 計 | 54,402,387 | 11,779,149 | 66,181,537 | (11,775,489) | 54,406,047 |
| 営業費用 | 52,117,112 | 11,736,776 | 63,853,888 | (11,772,728) | 52,081,159 |
| 営業利益 | 2,285,275 | 42,372 | 2,327,648 | (2,760) | 2,324,888 |
| II 資産 | 52,006,865 | 1,461,946 | 53,468,811 | (995,578) | 52,473,233 |

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 48,114,922 | 25,534 | 48,140,457 | — | 48,140,457 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,675 | 10,102,024 | 10,105,699 | (10,105,699) | — |
| 計 | 48,118,597 | 10,127,559 | 58,246,156 | (10,105,699) | 48,140,457 |
| 営業費用 | 46,251,716 | 10,126,942 | 56,378,658 | (10,128,514) | 46,250,144 |
| 営業利益 | 1,866,881 | 616 | 1,867,497 | 22,815 | 1,890,313 |
| II 資産 | 49,008,005 | 454,839 | 49,462,845 | 19,753 | 49,482,599 |

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

3 会計方針の変更

(たな資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で19,526千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末金額 (千円) |
|-----|--------|-------|------------------|----------|--------------------------|-------------------|------------|-------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 双日株式会社 | 東京都港区 | 160,339,621 | 総合 商社 | 被所有 直接42.2 (間接0.0) | — | — | 御殿場研修所 兼保養所の売却 | 420,000 | — | — |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定価格を参考に交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|---|-----------|--|-----------|
| | 1株当たり純資産額 | 1,286円40銭 | | 1,286円52銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △63円53銭 | | 3円49銭 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | | 3円23銭 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 35,577,660 | 34,336,580 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 625,098 | 411,920 |
| (うち少数株主持分(千円)) | (625,098) | (411,920) |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 34,952,561 | 33,924,660 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,551 | 27,170 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,380 | 801 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(千株) | 27,170 | 26,369 |

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | △1,753,217 | 93,447 |
| 普通株主に帰属しない金額(円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △1,753,217 | 93,447 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,596 | 26,756 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) | | |
| 子会社の発行する潜在株式に係る調整額 | — | △6,963 |
| 当期純利益調整額(千円) | — | △6,963 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(百万円) | 前年度比(%) | 受注残高(百万円) | 前年度比(%) |
|----------------------|----------|---------|-----------|---------|
| ソリューション／サービス 関連部門 | 40,928 | △8.5 | 7,333 | △10.4 |
| エレクトロニクス関連部門 | 5,572 | △47.0 | 576 | △57.9 |
| 合計 | 46,501 | △15.9 | 7,909 | △17.2 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高(百万円) | 前年度比(%) |
|------------------|----------|---------|
| ソリューション／サービス関連部門 | 41,775 | △4.3 |
| エレクトロニクス関連部門 | 6,365 | △40.9 |
| 合計 | 48,140 | △11.5 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| エヌ・ティ・ティ・コミ ュニケーションズ(株) | 6,558 | 12.1 | 9,459 | 19.7 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資 産 の 部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,379,516 | 12,449,031 |
| 受取手形 | 436,087 | 162,162 |
| 売掛金 | 13,222,399 | 8,118,068 |
| 有価証券 | 2,000,000 | 999,608 |
| 商品及び製品 | 3,106,932 | - |
| 仕掛品 | - | 960,522 |
| 前払費用 | 139,174 | 120,501 |
| 繰延税金資産 | 24,837 | 15,893 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,693,032 | 1,591,554 |
| その他の貸倒引当金 | 1,374,646 | 762,124 |
| 流動資産合計 | 780,000 | 600,000 |
| 繰延税金資産 | 270,413 | 150,813 |
| 貸倒引当金 | △ 151,499 | △ 564,299 |
| 流動資産合計 | 30,275,540 | 25,365,982 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 451,902 | 1,722,663 |
| 構築物(純額) | 5,625 | 5,031 |
| 賃貸機械(純額) | 74,186 | 71,664 |
| 自社使用機械(純額) | 1,594,728 | 1,602,825 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 253,175 | 285,238 |
| 土地 | 862,172 | 862,172 |
| リース資産(純額) | - | 13,791 |
| 有形固定資産合計 | 3,241,792 | 4,563,387 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 40,000 | 46,004 |
| ソフトウェア | 774,716 | 1,226,920 |
| その他 | 20,873 | 20,644 |
| 無形固定資産合計 | 835,590 | 1,293,569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,784,913 | 2,820,635 |
| 関係会社株式 | 4,715,846 | 4,141,540 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,884 | 1,529 |
| 破産更生債権等 | 7,530 | 17,537 |
| 長期前払費用 | 16,762 | 16,111 |
| 差入保証金 | 1,395,586 | 1,627,043 |
| 繰延税金資産 | 2,587,110 | 2,821,651 |
| その他 | 68,017 | 56,502 |
| 貸倒引当金 | △ 7,530 | △ 17,538 |
| 投資その他の資産合計 | 12,571,121 | 11,485,012 |
| 固定資産合計 | 16,648,505 | 17,341,969 |
| 資産合計 | 46,924,045 | 42,707,952 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,401,306 | 3,690,041 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| リース債務 | - | 3,596 |
| 未払金 | 851,922 | 706,570 |
| 未払法人税等 | 82,776 | 73,777 |
| 未払費用 | 1,029,522 | 757,122 |
| 前受金 | 1,538,348 | 1,519,994 |
| 預り金 | 75,328 | 62,840 |
| その他の | 72,859 | - |
| 流動負債合計 | 9,352,064 | 7,113,942 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 11,088 |
| 退職給付引当金 | 2,747,589 | 2,577,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 253,100 | 248,290 |
| その他の | 165,943 | 5,538 |
| 固定負債合計 | 3,166,632 | 2,842,336 |
| 負債合計 | 12,518,697 | 9,956,279 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,336,875 | 14,336,875 |
| 資本剰余金 | 16,936,875 | 15,790,168 |
| 資本準備金 | 16,936,875 | 13,936,875 |
| その他資本剰余金 | - | 1,853,293 |
| 利益剰余金 | 4,507,018 | 3,312,614 |
| 利益準備金 | 396,700 | 396,700 |
| その他利益剰余金 | 4,110,318 | 2,915,914 |
| 別途積立金 | 5,200,000 | 2,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | △ 1,089,681 | 215,914 |
| 自己株式 | △ 1,167,337 | △ 456,554 |
| 株主資本合計 | 34,613,431 | 32,983,104 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 66,449 | △ 238,169 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 141,633 | 6,737 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 208,083 | △ 231,431 |
| 純資産合計 | 34,405,348 | 32,751,672 |
| 負債純資産合計 | 46,924,045 | 42,707,952 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 売 | 上 | 高 | 49,028,185 | 43,310,200 |
| 商 | 品 | 上 | 34,699,492 | 28,439,688 |
| サ | ー | 高 | 14,328,693 | 14,870,512 |
| 売 | 上 | 原 | 38,245,447 | 32,973,666 |
| 売 | 上 | 総 | 10,782,738 | 10,336,534 |
| 販 | 費 | 一 | 8,249,703 | 8,043,323 |
| 営 | 業 | 般 | 2,533,035 | 2,293,211 |
| 営 | 業 | 外 | | |
| 受 | 取 | 利 | 45,863 | 40,513 |
| 有 | 価 | 証 | 2,554 | 6,047 |
| 受 | 取 | 配 | 48,993 | 58,831 |
| 投 | 資 | 有 | - | 65,207 |
| 為 | 替 | 差 | - | 25,886 |
| 設 | 備 | 賃 | 40,514 | 26,549 |
| 雑 | | 入 | 36,471 | 38,344 |
| 営 | 業 | 外 | 174,397 | 261,380 |
| 営 | 業 | 外 | | |
| 支 | 払 | 利 | 3,641 | 3,821 |
| た | な | 資 | 4,137 | 8,125 |
| 投 | 資 | 事 | 12,018 | - |
| 為 | 替 | 差 | 21,780 | - |
| 自 | 己 | 株 | - | 7,188 |
| 和 | | 解 | - | 3,968 |
| 雑 | | 支 | 17,613 | 5,819 |
| 営 | 業 | 外 | 59,191 | 28,922 |
| 経 | 常 | 利 | 2,648,241 | 2,525,669 |
| 特 | 別 | 利 | | |
| 固 | 定 | 資 | 49,465 | - |
| 貸 | 倒 | 引 | 837 | - |
| 投 | 資 | 有 | - | 247 |
| そ | | の | 2,880 | - |
| 特 | 別 | 利 | 53,183 | 247 |
| 特 | 別 | 損 | | |
| 過 | 年 | 度 | 4,763 | 7,589 |
| 固 | 定 | 資 | 31,528 | 124,148 |
| 投 | 資 | 有 | 1,467,994 | 550,394 |
| 関 | 係 | 会 | 2,980,438 | 779,806 |
| 事 | 業 | 再 | - | 554,106 |
| 関 | 係 | 会 | 150,000 | 410,000 |
| 事 | 務 | 所 | - | 211,782 |
| た | な | 卸 | - | 67,855 |
| 特 | 別 | 退 | 22,824 | - |
| そ | | の | 18,431 | 55,601 |
| 特 | 別 | 損 | 4,675,979 | 2,761,285 |
| 税 | 引 | 前 | △ 1,974,554 | △ 235,369 |
| 法 | 人 | 税 | 22,804 | 24,000 |
| 法 | 人 | 税 | △ 77,000 | 394,000 |
| 法 | 人 | 税 | △ 54,195 | 418,000 |
| 当 | 期 | 純 | △ 1,920,358 | △ 653,369 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | | | | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------|---|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株 | 主 | 資 | 本 | | |
| 資 | 前 | 本 | 金 | 14,336,875 | 14,336,875 |
| 前 | 期 | 末 | 高 | | |
| 当 | 期 | 変 | 額 | | |
| | 当 | 動 | 合 | - | - |
| | 期 | 額 | 計 | 14,336,875 | 14,336,875 |
| 資 | 本 | 剰 | 高 | | |
| 資 | 本 | 余 | 金 | | |
| 前 | 期 | 備 | 高 | 16,936,875 | 16,936,875 |
| 当 | 期 | 残 | 額 | | |
| | 準備金から剰余金への振替 | 動 | 額 | - | △ 3,000,000 |
| | 当 | 額 | 合 | - | △ 3,000,000 |
| | 期 | 計 | 高 | 16,936,875 | 13,936,875 |
| そ | 他 | 本 | 余 | | |
| の | 期 | 剰 | 金 | | |
| 前 | 期 | 余 | 高 | - | - |
| 当 | 期 | 金 | 額 | | |
| | 準備金から剰余金への振替 | 動 | 額 | - | 3,000,000 |
| | 自己株式の消却 | 額 | 合 | - | △ 1,146,706 |
| | 当 | 計 | 計 | - | 1,853,293 |
| | 期 | 高 | 高 | - | 1,853,293 |
| 資 | 本 | 剰 | 金 | | |
| 前 | 期 | 余 | 合 | 16,936,875 | 16,936,875 |
| 当 | 期 | 金 | 計 | | |
| | 自己株式の消却 | 動 | 額 | - | △ 1,146,706 |
| | 当 | 計 | 計 | - | △ 1,146,706 |
| | 期 | 高 | 高 | 16,936,875 | 15,790,168 |
| 利 | 益 | 剰 | 余 | | |
| 利 | 益 | 準 | 金 | | |
| 前 | 期 | 備 | 高 | 396,700 | 396,700 |
| 当 | 期 | 残 | 額 | | |
| | 当 | 動 | 合 | - | - |
| | 期 | 額 | 計 | 396,700 | 396,700 |
| そ | 他 | 剰 | 余 | | |
| の | 期 | 余 | 金 | | |
| 別 | 途 | 積 | 立 | 2,990,000 | 5,200,000 |
| 前 | 期 | 立 | 金 | | |
| 当 | 期 | 金 | 高 | 2,210,000 | - |
| | 別 | の | 積 | 2,210,000 | - |
| | 途 | 積 | 立 | - | △ 2,500,000 |
| | 当 | 立 | 金 | 2,210,000 | △ 2,500,000 |
| | 期 | 金 | の | 5,200,000 | 2,700,000 |
| 当 | 期 | 剰 | 余 | | |
| 繰 | 越 | 剰 | 余 | 3,666,400 | △ 1,089,681 |
| 前 | 期 | 金 | 高 | | |
| 当 | 期 | の | 額 | | |
| | 別 | 積 | 立 | △ 2,210,000 | - |
| | 途 | 立 | 金 | - | 2,500,000 |
| | 当 | 金 | の | △ 625,722 | △ 541,035 |
| | 期 | の | 配 | △ 1,920,358 | △ 653,369 |
| | 当 | 純 | 損 | △ 4,756,081 | 1,305,595 |
| | 期 | 損 | 失 | △ 1,089,681 | 215,914 |
| | 当 | 額 | 合 | | |
| | 期 | 計 | 計 | | |
| | 当 | 高 | 高 | | |

(単位:千円)

| | | | | | | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | | | | | (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 利 | 益 | 剰 | 余 | 金 | 合 | 計 | 7,053,100 | 4,507,018 |
| 前 | 期 | 期 | 末 | 残 | の | 高 | | |
| 当 | 期 | 期 | 変 | 動 | 配 | 額 | | |
| | 剰 | 余 | 金 | の | 損 | 当 | △ 625,722 | △ 541,035 |
| | 当 | 期 | 純 | 額 | 合 | 失 | △ 1,920,358 | △ 653,369 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 残 | 計 | △ 2,546,081 | △ 1,194,404 |
| | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 高 | 4,507,018 | 3,312,614 |
| 自 | 己 | 株 | 式 | の | 取 | 式 | | |
| 前 | 期 | 末 | 変 | 動 | 得 | 高 | △ 700,795 | △ 1,167,337 |
| 当 | 期 | 株 | 式 | の | 却 | 額 | △ 466,541 | △ 435,923 |
| | 自 | 己 | 株 | 式 | 合 | 計 | - | 1,146,706 |
| | 自 | 己 | 株 | 式 | の | 計 | △ 466,541 | 710,782 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | 高 | △ 1,167,337 | △ 456,554 |
| 株 | 主 | 資 | 本 | 合 | 計 | 高 | | |
| 前 | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 計 | 37,626,054 | 34,613,431 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 残 | 損 | 高 | | |
| | 剰 | 余 | 金 | の | 配 | 当 | △ 625,722 | △ 541,035 |
| | 当 | 期 | 純 | 額 | 損 | 失 | △ 1,920,358 | △ 653,369 |
| | 自 | 己 | 株 | 式 | の | 取 | △ 466,541 | △ 435,923 |
| | 自 | 己 | 株 | 式 | の | 得 | △ 3,012,623 | △ 1,630,327 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | 計 | △ 1,167,337 | △ 456,554 |
| | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 高 | 34,613,431 | 32,983,104 |
| 評 | 価 | ・ | 換 | 算 | 差 | 額 | | |
| そ | の | 有 | 価 | 証 | 券 | 評 | | |
| 前 | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 差 | △ 114,901 | △ 66,449 |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 残 | 額 | 金 | | |
| | 株 | 主 | 資 | 本 | 以 | 外 | 48,452 | △ 171,719 |
| | の | 項 | 目 | の | 当 | 期 | 48,452 | △ 171,719 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | 合 | △ 66,449 | △ 238,169 |
| | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 計 | | |
| 繰 | 延 | へ | ッ | ジ | 損 | 益 | 267,795 | △ 141,633 |
| 前 | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 高 | | |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 残 | 額 | 額 | △ 409,429 | 148,371 |
| | 株 | 主 | 資 | 本 | 以 | 外 | △ 409,429 | 148,371 |
| | の | 項 | 目 | の | 当 | 期 | △ 141,633 | 6,737 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | 合 | | |
| 評 | 価 | ・ | 換 | 算 | 差 | 額 | 152,893 | △ 208,083 |
| 前 | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 高 | | |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 残 | 額 | 額 | △ 360,977 | △ 23,348 |
| | 株 | 主 | 資 | 本 | 以 | 外 | △ 360,977 | △ 23,348 |
| | の | 項 | 目 | の | 当 | 期 | △ 208,083 | △ 231,431 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | 合 | | |
| 純 | 資 | 産 | 合 | 計 | 高 | 計 | 37,778,948 | 34,405,348 |
| 前 | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 高 | | |
| 当 | 期 | 変 | 動 | 残 | 額 | 額 | △ 625,722 | △ 541,035 |
| | 剰 | 余 | 金 | の | 配 | 当 | △ 1,920,358 | △ 653,369 |
| | 当 | 期 | 純 | 額 | 損 | 失 | △ 466,541 | △ 435,923 |
| | 自 | 己 | 株 | 式 | の | 取 | △ 360,977 | △ 23,348 |
| | 株 | 主 | 資 | 本 | 以 | 外 | △ 3,373,600 | △ 1,653,675 |
| | の | 項 | 目 | の | 当 | 期 | △ 208,083 | △ 231,431 |
| | 当 | 期 | 変 | 動 | 額 | 合 | | |
| 当 | 期 | 末 | 株 | 式 | の | 高 | 34,405,348 | 32,751,672 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|---|--|
| 1 有価証券(投資を含む)の 評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法 | デリバティブ取引 時価法によっております。 | デリバティブ取引 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p> | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより売上総利益、営業利益、経 常利益が17,486千円減少し、税引前当 期純損失が85,341千円増加しており ます。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 但し、平成20年11月に開設しました新技術センター「NETFC」の建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 8～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 工具、器具及び備品 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>長期前払費用…定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) なお、当社は平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、退職給付債務が216,685千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当事業年度262,123千円)は資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「過年度法人税等修正額」(当事業年度△1,195千円)は金額の重要性が乏しいため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> | |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額 6,513,599千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 748,276千円</p> <p>買掛金 1,129,741千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額 5,861,700千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 750,672千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-------------|--------------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|----------|-----|-----------|---|-----|-----------|-------|-----------|------|-----------|-------|-------------|--------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|----------|----------|----------|-----|-----------|
| <p>1 区分掲記された者以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,454,805千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">55,981千円</td> </tr> </table> | 仕入高 | 12,454,805千円 | 受取配当金 | 34,251千円 | 固定資産売却益 | 55,981千円 | <p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,216,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,341千円</td> </tr> </table> | 仕入高 | 12,216,510千円 | 受取配当金 | 49,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 12,454,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 34,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 55,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 12,216,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 49,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械15,098千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> | <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械99,150千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">125,212千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116,733千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,900千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,953,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">319,781千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,010千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">449,412千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">791,467千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">321,612千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">817,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,046千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889,125千円</td></tr> </table> | 運送費 | 125,212千円 | 広告宣伝費 | 116,733千円 | 役員報酬 | 169,900千円 | 給料諸手当 | 3,953,429千円 | 退職給付費用 | 319,781千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 63,010千円 | 福利厚生費 | 449,412千円 | 賃借料 | 791,467千円 | 旅費交通費 | 321,612千円 | 事務委託費 | 817,972千円 | 減価償却費 | 192,046千円 | のれん償却額 | 40,000千円 | その他 | 889,125千円 | <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">105,601千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">132,317千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,811,153千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,607千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,710千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">423,260千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">797,843千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">300,643千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">755,107千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,125千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">48,118千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">884,749千円</td></tr> </table> | 運送費 | 105,601千円 | 広告宣伝費 | 132,317千円 | 役員報酬 | 146,400千円 | 給料諸手当 | 3,811,153千円 | 退職給付費用 | 309,607千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 58,710千円 | 福利厚生費 | 423,260千円 | 賃借料 | 797,843千円 | 旅費交通費 | 300,643千円 | 事務委託費 | 755,107千円 | 減価償却費 | 250,125千円 | のれん償却額 | 48,118千円 | 貸倒引当金繰入額 | 19,684千円 | その他 | 884,749千円 |
| 運送費 | 125,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 116,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 169,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料諸手当 | 3,953,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 319,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 63,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 449,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 791,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 321,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 817,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 192,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 889,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 105,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 132,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 146,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料諸手当 | 3,811,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 309,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 58,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 423,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 797,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 300,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 755,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 250,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 48,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 19,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 884,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。</p> | <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 過年度損益修正損 主に過年度の解約済社宅の敷金残高を解約精算時に原状復帰費用として費用処理を行っていなかったことによるものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> | <p>6 過年度損益修正損 主に過年度の売買契約解除に伴う解決金として費用処理したことによるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> | <p>7 事業再編損 エレクトロニクス関連部門の事業組織再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デリバティブ解約損</td> <td style="text-align: right;">194,189千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">267,875千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">92,041千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">554,106千円</td> </tr> </table> | デリバティブ解約損 | 194,189千円 | たな卸資産評価損 | 267,875千円 | たな卸資産廃棄損 | 92,041千円 | 計 | 554,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ解約損 | 194,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 267,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損 | 92,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 554,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> | <p>8 事務所移転費用 平成20年11月に開設しました新技術センター「NETFC」の移転に伴う費用であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 741,054 | 639,086 | — | 1,380,140 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 定款授権に基づく取得による増加 | 638,900株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 186株 |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| 普通株式(株) | 1,380,140 | 801,488 | 1,380,088 | 801,540 |

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------|------------|
| 定款授権に基づく取得による増加 | 800,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 1,488株 |
| 取締役会決議による自己株式の消却による減少 | 1,380,088株 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>461,217</td> <td>168,636</td> <td>292,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,616</td> <td>12,383</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,833</td> <td>181,019</td> <td>294,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,814千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 461,217 | 168,636 | 292,581 | ソフトウェア | 14,616 | 12,383 | 2,233 | 合計 | 475,833 | 181,019 | 294,814 | 1年内 | 92,301千円 | 1年超 | 202,513千円 | 合計 | 294,814千円 | 支払リース料 | 370,645千円 | 減価償却費相当額 | 370,645千円 | <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>336,007</td> <td>133,494</td> <td>202,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,007</td> <td>133,494</td> <td>202,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用設備として取得した自社使用機械であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 336,007 | 133,494 | 202,513 | 合計 | 336,007 | 133,494 | 202,513 | 1年内 | 74,032千円 | 1年超 | 128,480千円 | 合計 | 202,513千円 | 支払リース料 | 92,301千円 | 減価償却費相当額 | 92,301千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 461,217 | 168,636 | 292,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14,616 | 12,383 | 2,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 475,833 | 181,019 | 294,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 92,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 202,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 294,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 370,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 370,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 336,007 | 133,494 | 202,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 336,007 | 133,494 | 202,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 128,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 202,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 92,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 92,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|--------------|------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---|--|--------------|---------------------|--------------|------|---------|--------|---------|-----|---------|--------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|-------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>249,590</td> <td>13,720</td> <td>235,870</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>249,590</td> <td>13,720</td> <td>235,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,028千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">313,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312,420千円</td> </tr> </table> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 賃貸機械 | 249,590 | 13,720 | 235,870 | 合 計 | 249,590 | 13,720 | 235,870 | 1年内 | 61,731千円 | 1年超 | 175,297千円 | 合計 | 237,028千円 | 受取リース料 | 313,420千円 | 減価償却費 | 312,420千円 | <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>249,590</td> <td>75,157</td> <td>174,432</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>249,590</td> <td>75,157</td> <td>174,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,297千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 当期受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">61,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,437千円</td> </tr> </table> | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 賃貸機械 | 249,590 | 75,157 | 174,432 | 合 計 | 249,590 | 75,157 | 174,432 | 1年内 | 61,731千円 | 1年超 | 113,565千円 | 合計 | 175,297千円 | 受取リース料 | 61,731千円 | 減価償却費 | 61,437千円 |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機械 | 249,590 | 13,720 | 235,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 249,590 | 13,720 | 235,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 61,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 175,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 237,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 313,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 312,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機械 | 249,590 | 75,157 | 174,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 249,590 | 75,157 | 174,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 61,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 113,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 175,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 61,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 61,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区 分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | 276,982 | 2,011,616 | 1,734,633 |
| (2) 関連会社株式 | 1,145,326 | 1,145,326 | - |
| 計 | 1,422,308 | 3,156,942 | 1,734,633 |

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区 分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | 276,982 | 305,820 | 28,837 |
| (2) 関連会社株式 | 465,519 | 465,519 | - |
| 計 | 742,501 | 771,339 | 28,837 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|----------|-------|----------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-------------|--------|-----------|-------|-------------|--------------|----------|---------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|--------------|----------|-------------|----------|--|----------|---|-----------|-------------|---|------|-----------|-------|----------|-------|-----------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------|----------|-------|-------------|--------------|-----------|-----|-----------|----------|-------------|--------|--------------|----------|-------------|----------|--|---------|----------|----------|----------|-----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">336,547千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,117,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,986千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,985千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,183,443千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115,862千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,202,647千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,588千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">97,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,410,976千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,449,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,961,756千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,961,756千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 336,547千円 | 未払事業税 | 23,915千円 | 貸倒引当金 | 62,567千円 | 退職給付引当金 | 1,117,994千円 | 役員退職慰労引当金 | 102,986千円 | 投資有価証券評価損 | 48,985千円 | 関係会社株式評価損 | 1,183,443千円 | 会員権評価損 | 115,862千円 | 繰越欠損金 | 2,202,647千円 | その他有価証券評価差額金 | 45,588千円 | 繰延ヘッジ損益 | 97,168千円 | その他 | 73,268千円 | 繰延税金資産小計 | 5,410,976千円 | 評価性引当額 | △1,449,219千円 | 繰延税金資産合計 | 3,961,756千円 | (繰延税金負債) | | 繰延税金負債合計 | — | 繰延税金資産の純額 | 3,961,756千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">238,475千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">232,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,050,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,029千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,500,746千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,002,545千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,514,033千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,925,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,588,397千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△4,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,583,775千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 238,475千円 | 未払事業税 | 19,841千円 | 貸倒引当金 | 232,453千円 | 退職給付引当金 | 1,050,114千円 | 役員退職慰労引当金 | 101,029千円 | 関係会社株式評価損 | 1,500,746千円 | 会員権評価損 | 35,320千円 | 繰越欠損金 | 2,002,545千円 | その他有価証券評価差額金 | 163,397千円 | その他 | 170,109千円 | 繰延税金資産小計 | 5,514,033千円 | 評価性引当額 | △1,925,635千円 | 繰延税金資産合計 | 3,588,397千円 | (繰延税金負債) | | 繰延ヘッジ損益 | △4,622千円 | 繰延税金負債合計 | △4,622千円 | 繰延税金資産の純額 | 3,583,775千円 |
| 未払賞与 | 336,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 23,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 62,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,117,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 102,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 48,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,183,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 115,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,202,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 97,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 73,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,410,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,449,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,961,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,961,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 238,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 19,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 232,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,050,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 101,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,500,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 35,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,002,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 170,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,514,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,925,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,588,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △4,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,583,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,266円26銭 | 1,242円03銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △69円59銭 | △24円42銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 34,405,348 | 32,751,672 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 34,405,348 | 32,751,672 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,551 | 27,170 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,380 | 801 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 27,170 | 26,369 |

2 1株当たり当期純損失(△)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純損失(△)(千円) | △1,920,358 | △653,369 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △1,920,358 | △653,369 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,596 | 26,756 |

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月下旬予定)

役員の変動につきましては、下記の開示書類をご参照下さい。

「代表取締役の変動に関するお知らせ」

平成21年2月20日開示

「代表取締役の変動に関するお知らせ」

平成21年4月28日開示

「人事変動(役員人事)のお知らせ」

平成21年4月28日開示